

平成25年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月26日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 タウンニュース社
 コード番号 2481 URL <http://www.townnews.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

(氏名) 宇山 知成
 (氏名) 田中 昌克

TEL 045-913-4111

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第1四半期の業績(平成24年7月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第1四半期	799	△3.0	121	△3.2	126	△0.8	72	1.6
24年6月期第1四半期	824	12.4	125	84.2	127	79.5	70	116.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第1四半期	13.06	—
24年6月期第1四半期	12.86	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期第1四半期	2,910	2,254	77.4	408.32
24年6月期	2,948	2,237	75.9	405.26

(参考) 自己資本 25年6月期第1四半期 2,254百万円 24年6月期 2,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年6月期	—	—	—	—	—
25年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,626	2.7	238	14.4	242	13.6	133	26.7	24.20
通期	3,370	2.7	530	7.1	540	6.7	297	53.9	53.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年6月期1Q	5,575,320 株	24年6月期	5,575,320 株
25年6月期1Q	54,686 株	24年6月期	54,686 株
25年6月期1Q	5,520,634 株	24年6月期1Q	5,520,634 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に回復の兆しはあるものの、一方では、円高やデフレ経済の長期化、欧州政府債務問題の顕在化、さらには領土問題に端を発した中国や韓国との関係緊迫化等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社が属するフリーペーパー業界におきましては、媒体の選別化・多様化が進み、価格競争がますます激化するなど、全般的に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では、当第1四半期累計期間も前年度に引き続き、紙面に掲載した広告がWebでも閲覧できる「Web版タウンニュース」や「政治の村」などのWeb関連の営業活動を積極的に進め、1件あたりの広告の受注単価拡大を図るとともに既存発行版の深耕に努めました。

これらの施策を進めた結果、広告の受注単価が増加したほか、建設・不動産業関連、サービス業関連で受注が拡大しました。また、今期から毎週発行に移行した横浜市「鶴見区版」、同「神奈川区版」、前期から毎週化した横浜市「金沢区版」、同「保土ヶ谷区版」もそれぞれ着実に売上が伸張しました。

しかしながら、建設・不動産業関連、サービス業関連以外の業種で受注が減少し、タウンニュース全体の売上高は前年同期実績を下回りました。

利益につきましては、売上原価・販売費及び一般管理費を前年同期より抑えたものの、売上高の減少の影響で、営業利益・経常利益ともに前年同期を下回りました。一方、四半期純利益は法人税等の税制改正の影響もあり、前年同期を若干上回りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高799百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益121百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益126百万円（前年同期比0.8%減）、四半期純利益72百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ37百万円減少し、2,910百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が31百万円、その他有形固定資産が112百万円増加しましたが、現金及び預金が22百万円、その他投資その他の資産が177百万円減少したためであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ54百万円減少し、656百万円となりました。これは主に、賞与引当金が44百万円増加したものの、未払法人税等が63百万円、その他流動負債が25百万円減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ16百万円増加し、2,254百万円となりました。これは利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成24年8月10日に「平成24年6月期決算短信（非連結）」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、第2四半期累計期間及び通期の見直しについて見直しが必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,205	1,029,670
受取手形及び売掛金	252,889	284,356
有価証券	299,577	299,773
仕掛品	310	107
原材料及び貯蔵品	234	41
その他	54,801	70,659
貸倒引当金	△5,310	△2,842
流動資産合計	1,654,708	1,681,765
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	257,623	258,895
土地	464,062	464,062
その他（純額）	62,507	175,157
有形固定資産合計	784,192	898,114
無形固定資産	32,689	31,770
投資その他の資産		
投資有価証券	19,984	19,984
その他	469,533	291,655
貸倒引当金	△12,895	△12,303
投資その他の資産合計	476,621	299,335
固定資産合計	1,293,503	1,229,220
資産合計	2,948,211	2,910,986
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,453	59,579
未払法人税等	131,958	68,406
賞与引当金	23,346	67,946
その他	204,033	178,037
流動負債合計	425,792	373,969
固定負債		
長期未払金	100,528	100,528
退職給付引当金	179,599	177,294
その他	5,000	5,000
固定負債合計	285,127	282,822
負債合計	710,920	656,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	1,268,694	1,285,597
自己株式	△14,449	△14,449
株主資本合計	2,237,291	2,254,194
純資産合計	2,237,291	2,254,194
負債純資産合計	2,948,211	2,910,986

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	824,338	799,819
売上原価	304,322	290,382
売上総利益	520,016	509,437
販売費及び一般管理費	394,532	387,995
営業利益	125,483	121,441
営業外収益		
受取利息	802	519
不動産賃貸料	—	3,165
その他	815	2,009
営業外収益合計	1,618	5,694
営業外費用		
不動産賃貸費用	—	565
保険解約損	—	486
営業外費用合計	—	1,052
経常利益	127,101	126,084
特別損失		
固定資産売却損	114	—
特別損失合計	114	—
税引前四半期純利益	126,987	126,084
法人税、住民税及び事業税	68,589	68,006
法人税等調整額	△12,587	△14,030
法人税等合計	56,001	53,975
四半期純利益	70,985	72,108

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。